

自治体向けに住民の迅速・安全な避難に役立つツールを紹介 「災害時における情報伝達手段に関するセミナー」を開催

総務省北陸総合通信局（局長 吉武 久）は北陸情報通信協議会（会長 久和 進 北陸経済連合会会長）と共催で、平成29年2月7日（火）、石川県政記念しいのき迎賓館において、「災害時における情報伝達手段に関するセミナー」を開催しました。セミナーには、国や自治体などの防災関係機関、放送事業者、電気通信事業者など約60名が参加しました。

開会にあたり、吉武北陸総合通信局長が「災害時の被害の最小化の鍵を握るのが住民への迅速かつ確実な情報提供であり、北陸総合通信局では、総合防災訓練での臨時災害放送局の開設訓練や、増加しつつある訪日外国人や高齢者を対象とした『情報難民ゼロプロジェクト』の実施に取り組んでいる。本セミナーが災害時の情報伝達に携わる皆様方にとって有意義なものとなれば幸い」と挨拶しました。

（一社）ゲートウェイ・アップ・ジャパンの小松崎道夫事務局長が「日本語を含む多言語による災害情報の伝達手段についての取組」と題して、(1)平時には住民向け行政情報の配信に利用し災害時には外国人観光客に多言語で避難場所や避難方法といった情報を発信することができるアプリ、(2)通信が途絶したエリアで車載用Wi-Fiルータを活用してネットワークを構築するシステム、(3)そのシステムを利用して実証実験を計画している神奈川県川崎市や福島県喜多方市ほか各地での実験計画について紹介されました。



セミナーの様子

続いて、NHK放送文化研究所メディア研究部の村上圭子主任研究員が「災害時における自治体によるメディアデザインの重要性 ～臨時災害放送局を中心に～」と題して、情報伝達手段が多様化するなか災害時を想定した自治体の伝達手段の戦略的な整備と的確な運用の重要性について説明されました。東日本大震災、新潟県中越地震、熊本地震の災害発生後、被災自治体が臨時災害放送局を開設したことを例に、現状と課題についても紹介いただきました。

北陸総合通信局では、今後も自治体、放送事業者、電気通信事業者、各種団体の方々を対象に同様のセミナーを開催し、ICTを活用した防災・減災対策の課題と最新の取組について理解を深めていただく機会の提供に努めます。



講師を務めた（一社）ゲートウェイ・アップ・ジャパンの小松崎氏（写真左）とNHK放送文化研究所の村上氏（写真右）

<お問合せ先>

防災対策推進室、情報通信部情報通信振興室

076-233-4430